



AI 関連株への買いや政策期待で初の5万4000円台を突破 (図表1)

1月の日経平均株価は月間で2983円高と大幅に上昇。年初は半導体や人工知能(AI)関連株などに買いが膨らみ、大幅高で始まり。衆議院の解散観測を受けて高市早苗政権の政策推進への期待が一段と高まると、初の5万4000円台を突破。ただ、与野党ともに消費税減税を掲げ、財政悪化懸念による長期金利の急上昇が嫌気されたのに加え、日米協調為替介入への警戒が強まり、急速な円高進行に伴う輸出関連株への売りが上値を抑えました。

AI・半導体期待で最高値更新 グリーンランド巡る欧米の対立は重荷 (図表2)

NYダウは小幅続伸。米国がベネズエラの大統領を拘束し同国に権益を持つ石油関連株が買われました。25年12月の米雇用統計など、労働市場や景気の底堅さを示す米経済指標の発表を手掛かりに景気敏感株中心に買いが入ったほか、AI関連の半導体需要への期待からハイテク株が買われると、過去最高値を更新。ただ、米連邦準備理事会(FRB)の独立性への懸念や、デンマーク自治領グリーンランド領有を巡る欧米の対立は重荷となりました。

中国株は政策期待を支えに続伸 インド株は決算嫌気で失望売り (図表3)

中国では上海総合指数が大幅続伸。AI関連株への資金流入や中国当局による政策期待を支えに買いが優勢でした。当局が株式相場の過熱を警戒して信用取引規制の強化を表明したことは上値を抑えましたが、25年の中国の実質国内総生産(GDP)は前年比5.0%増と政府目標の「5%前後」を達成し、一定の買い安心感につながりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続落。市場予想を下回る企業決算を嫌気した失望売りなどが優勢でした。

ドイツ株は3ヵ月ぶり最高値更新 米欧関係悪化は投資家心理冷やす (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は前月比横ばい。防衛費増額による需要拡大が期待され防衛・航空関連株が買われました。ユーロ圏のインフレ率鈍化を示す経済指標を受け、欧州中央銀行(ECB)の利上げ観測が後退すると不動産関連株にも買いが入り、3ヵ月ぶりに最高値を更新。一方で、グリーンランド取得を目指すトランプ米大統領が、取得を反対する欧州8カ国に追加関税を課すと表明し、米欧の関係悪化への警戒感が投資家心理を冷やしました。

衆院解散観測で一時159円台も 協調介入が意識され152円台に (図表5)

1月の円相場は対米ドルで上昇。衆議院解散による財政リスク再燃や日銀総裁の利上げ慎重姿勢から一時1年半ぶりに159円台を付けましたが、日米当局による協調介入が意識されたことやトランプ氏の米ドル安容認発言で152円台まで円高が進行しました。月末には利下げに消極的なウォーシュ氏がFRBの次期議長に指名され、米ドルが買い戻されました。

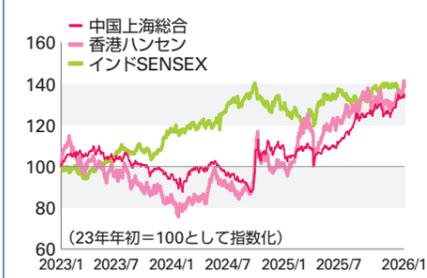
(図表1) 日米独10年国債利回り



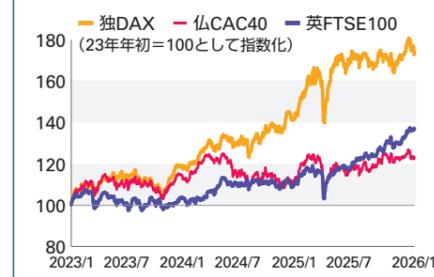
(図表2) 日経平均株価とNYダウ



(図表3) 中国とインドの主要株価指数



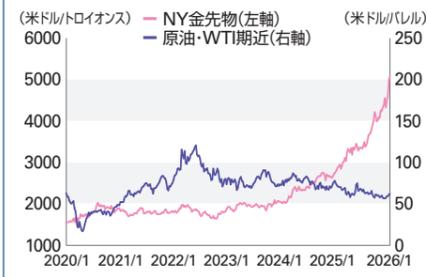
(図表4) 欧州の主要株価指数



(図表5) 米ドル・円、ユーロ・円レート



(図表6) 金先物と原油先物の価格



出所：(図表1~6) QUICK Workstation より QUICK 作成
注：(図表2) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

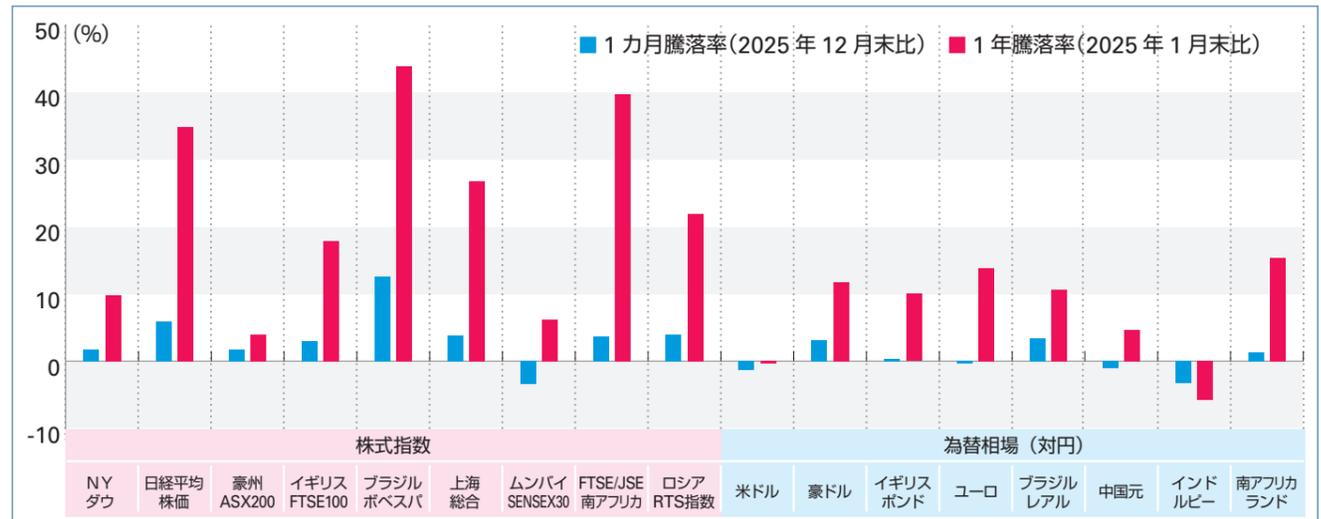
- 1月の国内REIT相場は続落。東証REIT指数はオフィス賃料の増額期待などを背景に4年ぶりの高値を付ける場面もありましたが、国内長期金利が上昇するなか、利回り商品であるREITは売りが優勢となりました。海外REITは各国まちまち。米国では堅調な米経済指標などを受けて買いが優勢でした。ただ、米長期金利の上昇は重荷でした。
- NY金先物は最高値更新。グリーンランドを巡る米欧対立や中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金の買いが活発化しました。ただ、FRB新議長の指名で米利下げ期待が後退すると、利益確定売りが膨らみました。NY原油先物は大幅反発。米国による産油国イランへの軍事攻撃に対する警戒感が高まり、原油供給が細るとの見方から買いが強まりました。カザフスタンでの世界最大級油田の操業停止も買いを後押ししました(図表6)。

その他の主なリスク

- 衆議院選挙の結果に注目……高市首相の判断を受け1月23日に衆議院が解散されました。2月8日の衆議院選挙の投開票まで16日間と戦後最短の選挙戦になります。自民党と日本維新の会の連立与党が過半数を確保することで、安定した政権運営と責任ある積極財政が推進されるか注目が集まります。
- IMF「世界経済見通し」改訂……国際通貨基金(IMF)は1月の「世界経済見通し(WEO)」改訂版で、26年の世界経済の成長率を3.3%と、前回10月から0.2ポイント上方修正。AI投資の加速や米トランプ関税の影響緩和などを反映しました。27年の成長率は3.2%と、世界経済は安定的に推移すると見込んでいます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外
26年 2日		豪州RBA理事会(3日まで)
2月 4日		ECB政策理事会(5日まで)
6日		ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック(22日まで)
8日	第51回衆議院議員総選挙(投開票)	
11日		米国26年1月消費者物価指数(CPI)
15日		中国春節(旧正月、23日まで)
16日	25年10~12月期GDP(1次速報)	
月内		米国26年1月雇用統計
3月 5日		中国・全国人民代表大会(全人代)開幕
6日		米国26年2月雇用統計
11日		米国26年2月消費者物価指数(CPI)
17日		米国FOMC(18日まで)
18日	日銀金融政策決定会合(19日まで)	ECB政策理事会(19日まで)
月内	春闘の集中回答日	

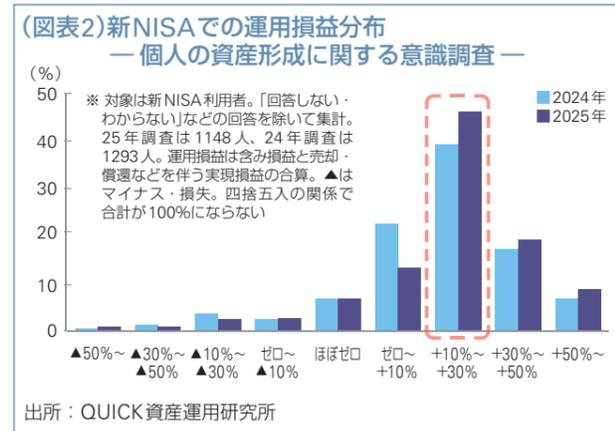
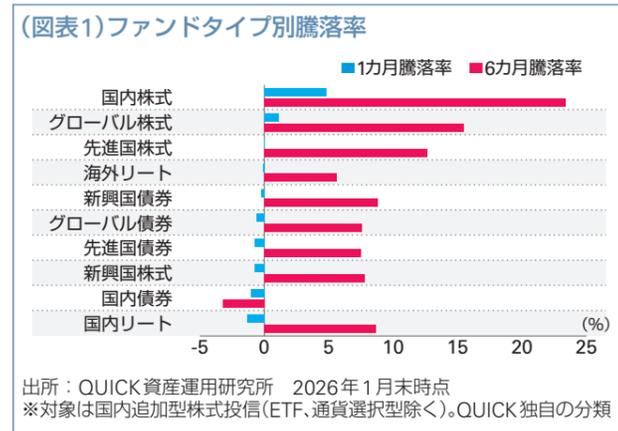


運用成績は国内株式型がプラス、全体で2.7兆円の資金が流入 歴代1位 (図表1,3)

- 2026年1月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内株式型」がプラス4.80%、次いで「グローバル株式型」がプラス1.11%でした。
- 1月のファンドタイプ別の資金流出入動向は全体で2兆7640億円の流入超過でした。2025年1月に記録した最高額(2兆1231億円)を更新しました。特に「先進国株式型」には1兆円を超える資金が流入しました。

新NISA開始2年で、運用益が拡大 — 個人の資産形成に関する意識調査 — (図表2)

- 2024年1月の新NISA(少額投資非課税制度)開始から2年が経過しました。
- QUICK資産運用研究所が2025年10月に実施した「個人の資産形成に関する意識調査」によると、新NISAの利用者の運用益はこの1年間でさらに拡大しました。
- 調査対象者のうち、制度を利用している人は全体の約3割ですが、そのうち9割弱の人が運用益を確保していることが分かりました。
- 運用損益率の区別に見ると、「+10%以上~+30%未満」の運用益を得た人の割合が大きく増えました。前回2024年調査の39.4%から、今回調査では46.3%に増加しました。
- 2025年は人工知能(AI)や半導体などの成長期待からテック銘柄を中心とする国内外の株式相場が上昇し、世界の主要な株価指数が相次いで史上最高値を更新。年後半には外国為替市場で円安も進み、新NISA対象ファンドのパフォーマンスが向上しました。新NISA利用者の多くがこうした恩恵を受けられたようです。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年 2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812
6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064
7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989
9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681
10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273
11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605
2026年 1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640

出所: QUICK資産運用研究所 2026年1月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	224.23
2位 三菱UFJ純金ファンド	215.94
3位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	188.90
4位 情報エレクトロニクスファンド	181.69
5位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	176.36

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり)	23.76
2位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	22.08
3位 三菱UFJ純金ファンド	18.52
4位 グローバル・ダイナミックチェンジ	13.82
5位 フィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース(米ドル売り円買い)	11.38

出所: QUICK、2026年1月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、**万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。**

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会